平成28年度認定 Vol.01

岐阜県子育て支援エクセレント企業

仕事と家庭の両立支援の取り組みを実践する企業を紹介！

岐阜県では、2011（平成23）年度から、従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進等について優良な取り組みや、他社の模範となる優良な取り組みを実施する企業を「岐阜県子育て支援エクセレント企業」に認定している。今年度新たにエクセレント企業に認定された企業の取り組みをシリーズで紹介する。

家族を大切にする社風定着

大垣村田製作所（大垣市・製造）

「いきいき委員会」は社内新聞を発行するほか、従業員の満足度向上に向けて様々なイベントを企画。

約100社のグループ会社内で、2番目に従業員数が少ない大垣村田製作所は、全社がつながるイントラネット上で積極的に社内報を掲載し、その家庭的な雰囲気を発信、グループ内で存在感を示している。

また全部門の各階層が集まる「いきいき委員会」を設置し、従業員の満足度向上やWLBに取り組む。結果、所定外労働時間は2011年の23・3時間から、2015年には月6・9時間と大幅に改善。有給休暇でも、地域貢献活動や家族の看病、育児などを目的に取得できる「多目的特別有給休暇制度」が設けられ、休暇が取得しやすい環境が整う。

特に育児休業は、女性の取得率100％。男性も過去3年で6名の取得実績がある。「育児休業後に復帰する人が周りにおり、辞めるという選択肢はなかった」と話す事務課の伊東良恵さんは、復職後、9時～15時半の短時間勤務で働いている。

介護休業も、上限279日を3回まで分割取得が可能と手厚い。事務課の針山啓司さんは「まだ利用者はいないが、介護は今後増えてくる課題。長年勤めた人がキャリアを諦めることがないよう、一緒に乗り越えたい」と話す。

育児休業を取得した製造一課シニアマネージャーの原田英幸さんは「前例もあり、休むのが当たり前の風土がある」と話し、部下にも取得を促す。

さらに2014年からは、初めて総合職女性を採用し、女性の活躍や職場復帰にも力を注ぐ。育児休業から復職した社員にも、総合職転換試験へのチャレンジを促し、女性管理職の配置にも積極的に取り組む姿勢だ。

【大垣村田製作所】 各階層・各部門から成る「いきいき委員会」を設置し、WLBに向けた風土改革に取り組む。育児や介護休業など多くの制度が法を上回って施行され、休暇を取りやすい雰囲気にある。

家庭状況に適うWLB推進

岐阜信用金庫（岐阜市・金融）

育児休業から復帰後、自宅に近い店舗に勤務し、2人の子育てをしながら働く大垣支店の竹中麻美さん。

連続休暇5日間のフリーホリデーを促進するなど、年次有給休暇取得率の向上に努めてきた岐阜信用金庫。取得率アップや所定外労働時間の改善に加え、男性の育児休業や配偶者出産休暇の取得実績があり、女性の育児休業も過去3年で100名と、100％の取得率を誇る。

育休からの復職時には、事前に聞いた配属希望に沿うよう配慮。人事部の女性職員2名の発案で、年2回「育児休業座談会」も行われ、円滑な職場復帰をサポートする。大垣支店の竹中麻美さんは「復帰後は時短勤務が可能で、働き続けるには最適の職場」と話す。

各部室店の役席は、職員の自宅を年1回訪問し、家庭状況を把握。個々の家庭が抱える問題点や職場への要望を聞き取り、それぞれのWLBを考慮した職場を目指す。

今後課題となってくる介護離職を防止するため、介護休暇も法を上回る一人通算365日を制度化。現在までに4名が取得している。

また女性の活躍推進に向けて、「女性営業職50名以上増加」を目標に管理職増加を目指す。現在までにファイナンシャルアドバイザーを99名まで増員し、今後も増加を計画中だ。

初の女性支店長となった木本直美さん（左）。現在2名の女性が支店長として活躍している。

管理職登用にも積極的に取り組み、2016年1月には、初の女性支店長も誕生。日野支店の木本直美支店長は「育児と仕事の両立に悩む職員を導きたい」と、自身の経験を生かして、女性が働きやすい職場づくりを心掛けている。

【岐阜信用金庫】 家庭と仕事の両立支援に向け、有給休暇や育児・介護休暇を目的とした長期休暇を取得しやすい雰囲気を構築。職種の慣習を取り払うべく、女性の活躍分野拡大や管理職増加も推進している。

無断複製・転載を禁じます